

学校支援ボランティアの活用の現状と課題

学校支援ボランティアの活用にかかわる調査から

教職教育部

要 約

地域の人材が、学校支援ボランティアとして学校教育にかかわる機会が増える中で、学校支援ボランティアの活用の現状を把握し、課題を明らかにするためにアンケート調査を実施した。

調査では、95%の小・中学校で、総合的な学習の時間をはじめ、様々な活動場面で学校支援ボランティアを活用している。そして、活用場面の多い学校ほど、児童生徒、教師、学校に良い影響があったととらえており、学校支援ボランティアの必要性が高くなると考えている。また、支援者は支援活動に喜びを感じると共に、支援活動が自分たちの学びの場となっている。そして、活用が盛んになるのに伴い、適切な人材の確保、事前の打ち合わせ時間の確保、費用等の問題が増えると考えている学校が多い。

今後、学校は、校内体制の整備を進めるとともに、学校支援ボランティアをコーディネートできる人材との連携、社会教育との連携などが必要になってくる。

(キーワード) 学校支援ボランティア 地域の人材 コーディネーター 生涯学習 学社融合

1 テーマ設定の理由

かつて、地域と学校とのかかわりは、学校行事等へのPTA(保護者)の協力が主なものであったが、近年、総合的な学習の時間をはじめ、様々な教育活動の場面で地域の人々がかかわるようになってきた。新学習指導要領の完全実施を控え、各学校では「特色ある教育、特色ある学校づくり」を進めている。新学習指導要領の「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」として、「開かれた学校づくりを進めるため、地域や学校等の実態に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること」とあり、各学校では、地域の教育力を学校教育の場に生かす様々な工夫が求められている。また、「学習の成果を幅広く生かす - 生涯学習の成果を生かすための方策について - (答申)」(生涯学習審議会平成11年6月)では、生涯学習の成果を生かす活動の場づくりの一つとして、学校支援ボランティアの推進を挙げている。

ボランティア活動は、慈善活動や社会福祉であるというイメージがあった。今日、活動分野が広がり、ボランティア活動そのものが生涯学習に位置づけられるなど、ボランティア活動の意味も大きく変わってきた。今後、「開かれた学校づくり」

を進める上でも、生涯学習の観点からも、学校が「学社連携・融合」の場として重要になってくると考えられる。

昨年度、教職教育部では、研究調査結果を「学校における『学社連携・融合』の現状と課題」としてまとめた。その成果を踏まえ、本年度は、学校と地域の人々とのかかわりを「学校支援ボランティアの活用にかかわる調査」から把握し、現状と課題を明らかにして、今後の研修講座の内容等に生かしたいと考えた。

2 ボランティア活動のとらえかた

ボランティア活動には、自発性、無償性、公共性の三つの原則、更に先駆性を加えて四つの原則があるとする考えが一般的である。つまり、ボランティア活動とは、自らの意思で主体的に、報酬を求めず、公共の福祉のために、自分の技能や時間を提供する活動であり、このことによって、社会の発展に寄与する活動ということになる。

しかし、「無償性」の原則については、言葉どおりではない例も増えつつある。交通費等の実費支給は原則に反しないという考えや、更に、有償のボランティア活動という考えも登場している。そこには、利用者側は、有償化によって気兼ねや

遠慮といった心理的負担を減らすことができるという考え方がある。このように「無償性」をめぐるのは幅広く解釈されるようになってきている。

また、ボランティア活動は、「奉仕活動」と混同される場面もあるが、より「自発性」を備えた活動であること、奉仕という一方的な活動ではなく、活動によって楽しさや喜びを受け取るという相互の活動であるという点で区別される。

3 学校支援ボランティアについて

調査に当たって、「学校支援ボランティア」について、地域の人材であること、厳密な無償性の原則にはこだわらないこと、PTAの事業化された活動は除くことの三点を考慮して記入するように求めた。

地域の範囲をどのようにとらえるかは、記入者の判断に任せた。地域を学区ととらえることも可能であろうが、一市町村に一校の場合と複数校の場合とでは、地域イコール学区というとらえに違いがあるであろうし、複数の市町村を地域ととらえることも可能だからである。

厳密な無償性の原則にはこだわらないという点についても、判断は記入者に任せた。市町村における、地域の人材の活用を進めるための予算措置などから、ボランティアであっても謝礼が渡されている場合があると考えたからである。

ここでは、学校支援ボランティアを、地域の子どもたちの健やかな成長を願い、学校の教育活動をより多彩で活発なものにするために、技能や時間等をすすんで提供し、学校をサポートして下さる地域の人ととらえた。

4 調査概要

(1) 調査の名称

「学校支援ボランティアの活用にかかわる調査」

(2) 調査対象および回答状況

長野県内の公立小・中学校を対象とした。調査対象校の抽出に当たっては、各校種とも特定の地域や規模等に偏らないように配慮した。

校種	対象校数	回答数	回収率
小学校	64校	61校	95.3%
中学校	36校	34校	94.4%

(3) 回答者

教頭

(4) 調査方法

質問紙法

(5) 調査項目

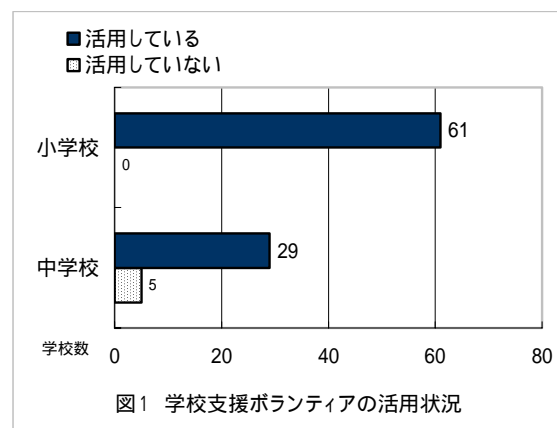
省略（以下5から9の内容について聞いた）

(6) 実施時期

平成13年12月

5 学校支援ボランティアの活用の概要

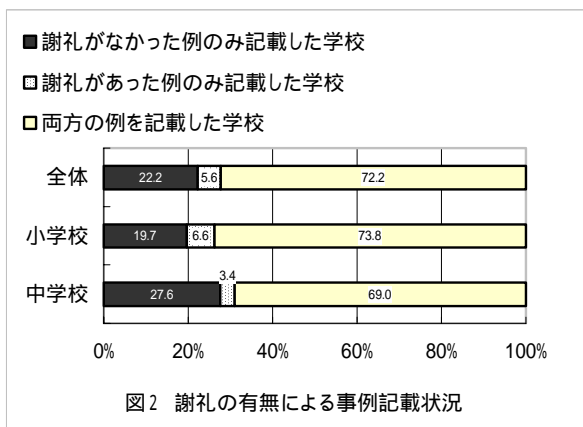
「あなたの学校では、学校支援ボランティアを活用していますか」という質問に対する回答は図1のとおりであった。



小学校では、回答したすべての学校で活用しており、中学校では、85.3%の学校で活用していると回答した。ほとんどの学校で活用していることが分かる。

活用していると回答した90校を、記入された活用事例から「無償性」に着目して集計すると図2のようになる。図2から、学校では有償ボランティアという考えがかなり浸透しているととらえられる。しかし、図1の「活用していない」と回答した5校は、ボランティアは無償であるべきと考えて「活用していない」と回答したとも考えられる。学校支援ボランティアとは何かというこ

との共通理解ができていないことがうかがわれる。ここでは、以上の点を踏まえて、多面的に現状をとらえてみたい。



6 教育活動にかかわる学校支援ボランティアの活用状況

学校支援ボランティアを活用しているとした90校すべてが、教育活動にかかわる場面で活用していると回答し、90校から529の活用事例が寄せられた。

529例の内訳は、小学校が383例（1校当たり6.3件、1学級当たり0.45件）、中学校が146例（1校当たり5.0件、1学級当たり0.38件）であり、小学校のほうがやや活用回数が多いものの、校種間に活用頻度の差はほとんどないといえる。

(1) 学校支援ボランティアの活用の実際 活用場面の特徴

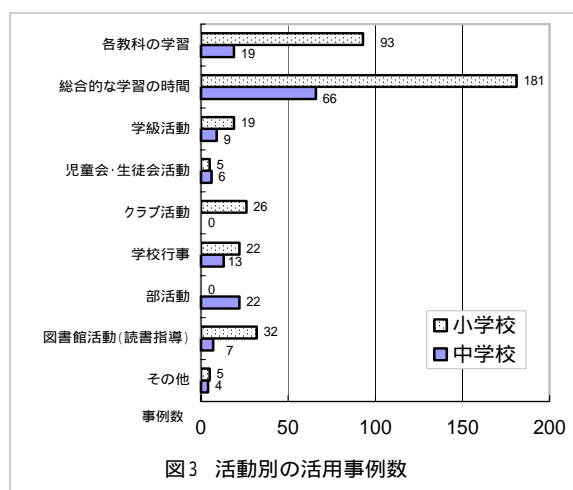
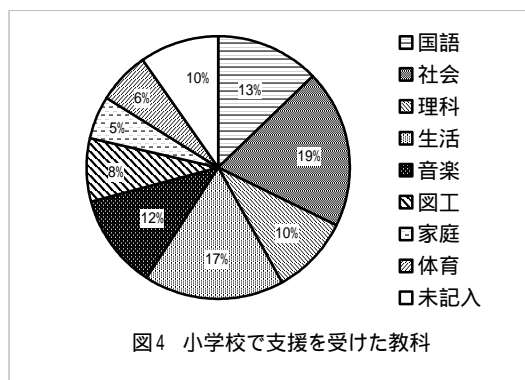


図3のとおり、「総合的な学習の時間」における活用事例が最多であった。小学校では全活用事例の47.3%、中学校では45.2%を占めている。総合的な学習の時間で学校支援ボランティアを活用していなかった学校は、小学校、中学校各3校である。1校あたりの活用件数には学校間の差があるものの、小学校の95.1%、中学校の90.0%で「総合的な学習の時間」に学校支援ボランティアを活用していた。

小学校と中学校の違いが最も大きかったのは、「教科の学習」における活用事例数である。小学校では、全活用事例の24.3%を占めるが、中学校では、13.0%にすぎない。小学校での活用教科は図4のとおりであった。算数を除く全教科で支援を受けている。中学校では、音楽が7件、技術・家庭が5件で、この二つで活用事例の約三分の二を占め、数学、理科、外国語での活用例はなかった。



支援者の内訳

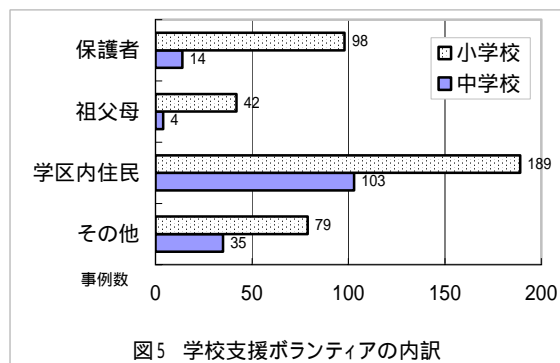


図5は、どのような人が学校支援ボランティアとして活動したかをまとめたものである。小学校では事例の80.6%，中学校では77.6%が地域の人材（保護者，祖父母，学区内住民）である。小学校，中学校とも同じ傾向であり，地域との連携が中心になっていることが分かる。

図6は，主な活動ごとに学校支援ボランティアの参加者の内訳を示したものである。小学校では，すべての活動場面で，保護者，祖父母の占める割合が中学校よりも大きいこと，中学校では，どの活動場面でも学区内住民が最も活用されていることが分かる。

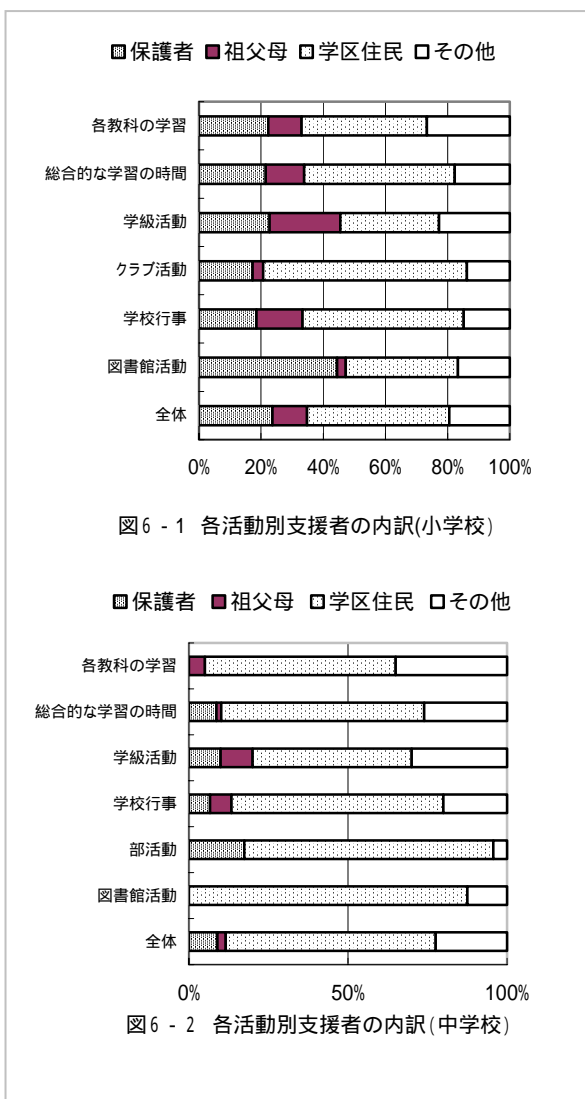
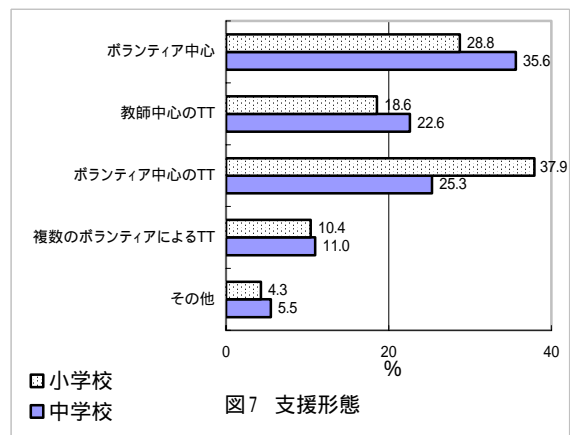


図5，6から，中学校は，小学校よりもより広い範囲から人材の活用を進めていることが分かる。

支援したボランティアは，専門家，「その道に詳しい人」などが多いが，地域のサークル活動団体(合唱，絵手紙，読み聞かせの会など)と連携して支援を受ける事例も数多くあった。

支援形態の特徴

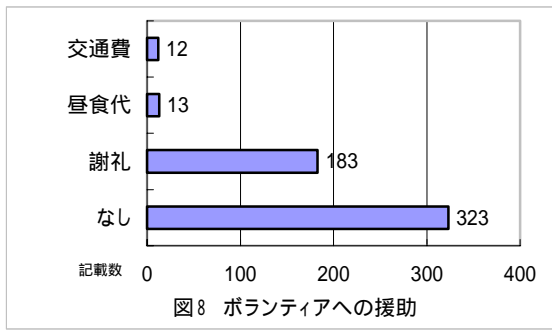
学校支援ボランティアを活用した場合は，ボランティアが指導の主体となっていることが，図7から分かる。特に，図書館活動では，事例の79.2%が「ボランティア中心」で行われている。ボランティアが主体となり，教師が補助に入る場合（ボランティア中心のTT）は，学校行事と小学校のクラブ活動で特に高く，各教科の学習の49.1%，総合的な学習の時間の37.6%がこの形態である。ボランティアが補助として入る場合（「教師中心のTT」）は，小学校，中学校とも20%前後と低く，この割合が50%を越す活動は，中学校の部活動の場合（62%）のみであった。



謝礼等の状況

図8は，学校支援ボランティアへの金銭的援助についてまとめたものである。複数の援助があった例が5例あったが，それぞれの項目に入れて集計した。

事例の60.8%は，金銭的な援助がなされなかった。また，援助があった事例のほとんどは謝礼という形をとっており，交通費，昼食代といった実費を名目とした援助を受けた事例は，4.7%にすぎない。



どのような場合に謝礼が渡されたかを検討してみると、次のような点があった。

謝礼の支払いと支援回数とは無関係であった。支援回数 1 回(197 例)で謝礼が渡された例は 38.6%であったのに対し、支援回数 11 回以上(63 例)で、謝礼が渡されたのは 30.2%であった。活動場面では、クラブ活動(26 例中 15 例)、学校行事(35 例中 17 例、特に登山やスキー教室)、各教科の学習(112 例中 52 例)の順に謝礼が渡された比率が高く、総合的な学習の時間は、32.8%の事例で謝礼が渡されていた。部活動(22 例中 2 例)、図書館活動(39 例中 9 例)などは、謝礼が渡される事例は少なかった。学校支援ボランティアの内訳では、学区住民や「その他」の人は、渡される率が高く(40%前後)、保護者、祖父母の順に低くなっていた。

一方、同じような事例でも、謝礼が渡された場合と渡されない場合があり、どのような場合に渡すべきかという基準はあいまいである。また、謝礼を受け取ってもらえなかったという事例も何件か記されている。

活用事例(一部)

場面	内容 ()内支援者
教科	琴の演奏体験(地域の演奏家)、土器作り(町の粘土作り講座受講者)、 「農業と生きがい」の講演(農家)、木材加工(木工組合)、草もち作り(祖母)、 水泳指導(保護者)、仏壇作り(伝統工芸士)、地図作り(測量会)

教科	社)、豆腐作り(保護者)、合唱指導(地域住民)、俳句作り(地域住民)、など
総合的な学習の時間	花壇作り(応用生物学科の高校生)、注連縄作り(祖父母)、果樹剪定(農家)、米作り(農家)、菊作り(地域住民)、炭作り(地域住民)、ソバ栽培・ソバ打ち(祖父母、地域住民)、ゆべし作り(ゆべし組合)、「本物との出会い」講座(地域住民)、「フィリピンの生活と文化」学習(保護者)、「先輩の生き方に学ぶ」講演(卒業生)、地域の歴史(保護者、祖父)、など
学校行事	戦争の話(地域住民)、学校林作業(林業関係者)、全校キャンプ(保護者)、犀川自然体験(保護者)、全校マラソン(保護者)、など
図書館活動	朝の読書の時間(保護者、地域住民)、読み聞かせ(保護者)、全校読書集会(図書館員)、など
その他	禁煙・薬物乱用防止(薬剤師)、学級講演会(祖父母)、太鼓指導(保存会会員)、国際交流(外国人)、絵手紙(地域サークル)、手まり作り(高齢者)、など

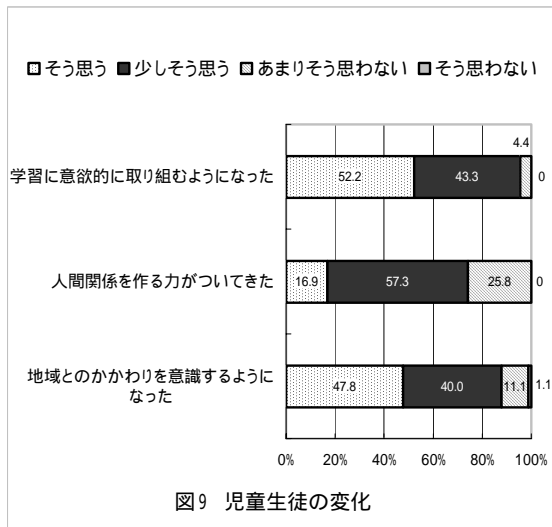
(2) 学校支援ボランティア導入による変化

子どもの教育活動を充実させるために、学校支援ボランティアの導入がなされているわけであるが、このことにより、児童生徒、教師、学校はどのように変わったのかを質問した。

児童生徒の変化

「学校支援ボランティアの導入により、児童生徒に変化はありましたか」と三つの観点から質問し、更に、変化の様子について具体的に記述を求めた。(図9)

学習意欲の向上につながったという学校が、「そう思う」「少しそう思う」を合わせると 95.6%(90 校中 86 校)であり、学校支援



ボランティアの導入は、学びの幅を広げ、深めるのに効果的であるととらえられている。「教師の備えていないプロの技」や「豊富な経験に裏打ちされた話」のすごさが、児童生徒の興味、関心をひきつけている。更に、子どもたち一人一人に指導が入りやすい点、コツをつかんだ指導による技能の向上なども子どもたちの意欲の向上につながっている。子どもたちの学びの場が学校だけではなく、地域に向いて、更に深く追究しようとした事例も報告されている。

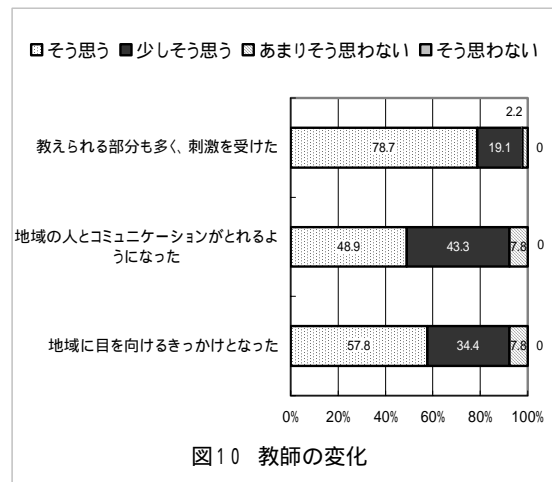
人間関係をつくる力については、明確な変化はあまり見られないと考えている。記述では、地域の人への挨拶、話し方、接し方などが成長したという回答が目立った。

地域とのかかわりが意識化されるという点では、良い効果があるととらえている。総合的な学習の時間で「地域学習」が取り上げられる例が多いことも、このような回答結果となった大きな理由の一つであろうが、地域の人とのかかわりが増え、活躍する地域の人を知ることで、地域への関心が増していくことも見逃せない。

教師の変化

教師も学校支援ボランティアから多くを学び、この導入は教師の資質向上に役立っているととらえられている。勤務校が教師にと

って初めての土地である場合など、教師自身が地域や地域の人を知る機会となっている。更に、地域の人たちの学校に寄せる思いや高齢者の考え、企業人の考えなどを知ることによって、教師の視野が広がったと思われる。(図10)



学校の変化

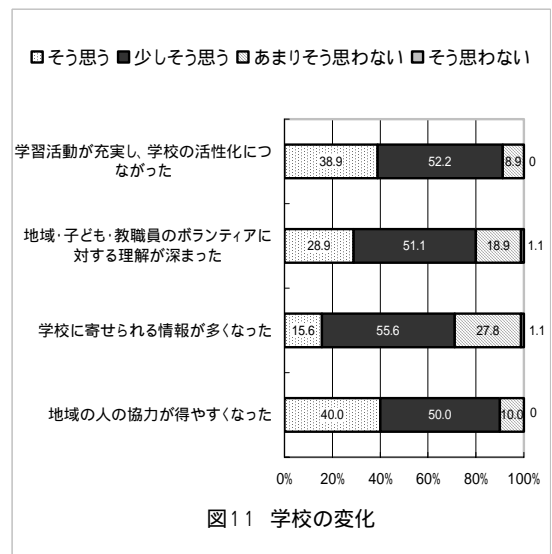
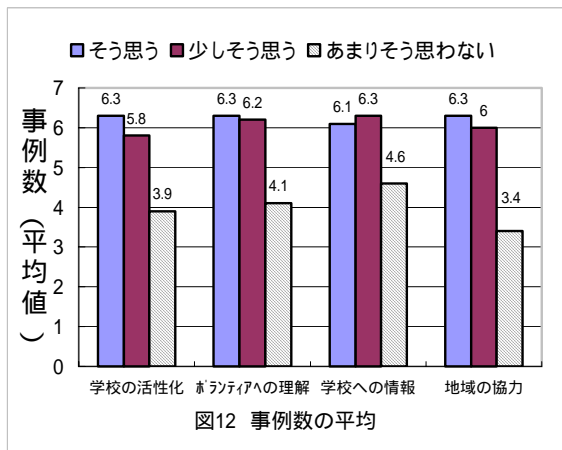
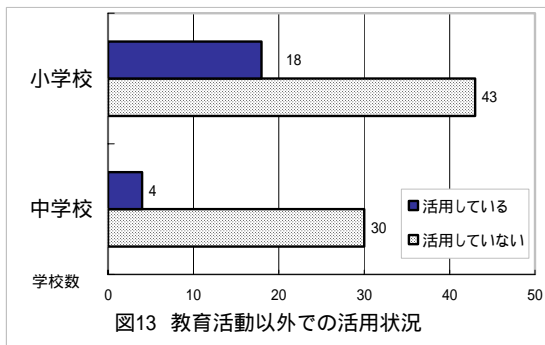


図11を見ると、いずれの項目でも、肯定的評価が多数であるが、中でも「少しそう思う」という回答が最も多くなっている。学校支援ボランティアを活用するようになってから、変化が見え始めたのととらえたい。四つの質問について、各学校の回答と活用した事例数の関係をクロス集計したグラフが図12である。肯定的評価(「そう思う」、「少しそ

う思う)」と否定的評価(「あまりそう思わない)」をした学校の間では、記入された事例数に明らかな違いが見られる。積極的に導入している学校ほど肯定的にとらえていることが分かる。(なお、「そう思わない」とした学校は、各1校であった。)



7 教育活動に直接かかわらない学校支援ボランティアの活用状況



児童生徒の教育活動にかかわるボランティアを活用していると回答した学校は、94.7%であったのに対し、環境整備等の教育活動に直接かかわらない学校支援ボランティアを活用している学校は、図13のとおり22校で23.2%であった。

教育活動にかかわる学校支援ボランティア活用比べて環境整備等での活用は、はるかに少ない。また、小学校が29.5%であったのに対し、中学校は11.8%と低い。

支援者の内訳は、保護者40%、祖父母5%、学区内住民39%となり、その他の人の占める割合は

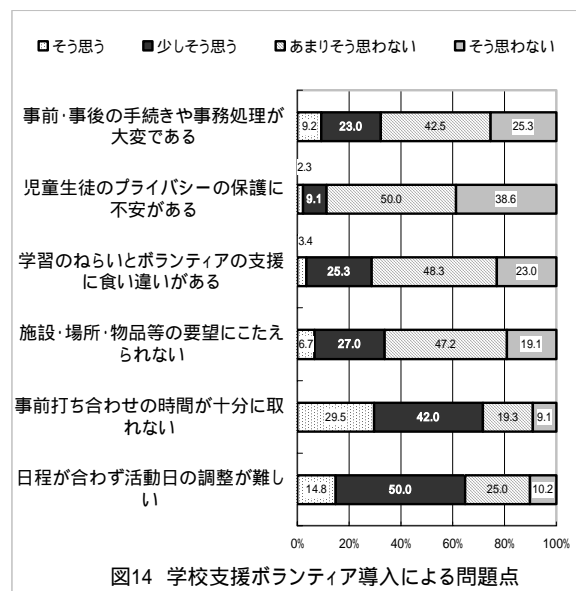
16%に過ぎず、地域の住民が活動の中心となっている。また、謝礼の支払いも3例だけで、謝礼も実費程度を支払ったという内容である。記載事例は、次のとおりである。

植木の剪定や消毒、大木の切り倒し、除草剤散布、花壇整備、小破損の修理、アスレチックの修理、煙突掃除、LAN回線工事、図書の受け入れやデータベース化など、雪かき、雪下ろし、通学自転車の安全点検、保護者対象の教育相談、田おこし、など

児童生徒には、このような支援を集会などで伝えたり、できることは共に活動したりして、多くの人に学校が支えられていることを知らせている。

8 学校支援ボランティア活用の問題点

以上のように、様々な場面に学校支援ボランティアが導入されたことにより、以前より教育活動が豊かになったこと、児童生徒、教師、学校により影響がでていることが分かった。このような中で、教育活動に学校支援ボランティアを導入してみて、問題がある点と考える点についての調査が図14である。



「日程調整」や「事前打ち合わせの時間確保」で困難さを感じている学校が多く、「施設・場所等」、「支援内容」、「児童生徒のプライバシー保護」、

「事務的煩雑さ」に問題を感じている学校は少ない。

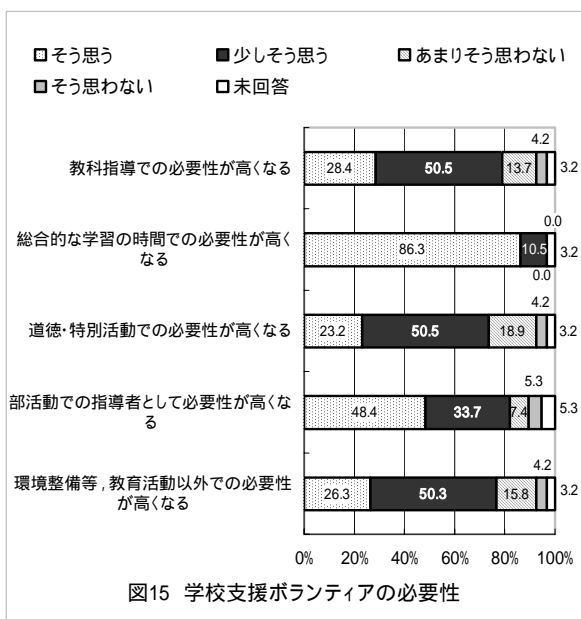
更に、事例数が6例以上の学校54校についてみると、「事前打ち合わせの時間確保」と「日程調整」の二項目を、問題がある（「そう思う」、「すこしそう思う」とする学校が増加する。学校支援ボランティアの活用が活発になるに伴い、教師の負担が増加すると考えられる。入念な事前打ち合わせが学習にメリハリを生み、児童生徒の意欲向上につながる。年間指導計画の作成段階から、活用のねらいをはっきりさせ、準備することが大切である。

その他の問題として、事故やけがなどの時の補償、危機管理の面からボランティアの人数が多くなると、一人一人の把握が難しくなること、謝礼にも限度があること、活用のノウハウの蓄積がないことなどが挙げられた。

9 これからの学校支援ボランティアの導入について

(1) 学校支援ボランティアの必要性

「これからの学校支援ボランティアの必要性をどうお考えですか」という質問に回答を寄せた95校の集計結果が図15である。

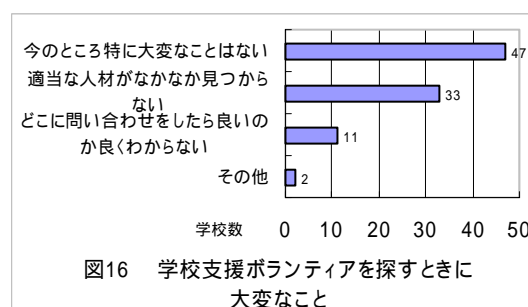


この集計結果を小・中学校別に見ると、小学校では「総合的な学習の時間」、「教科指導」、「道徳・特別活動」の順に必要性が高くなると考えている。中学校では「総合的な学習の時間」と「部活動」の二つで特に必要性が高くなると考えている。ほぼ現在の活用状況を反映した結果となっている。どの活動も「少しそう思う」を加えると、80%程度の学校が学校支援ボランティアの活用は有効であり、必要性が高くなると考えており、今後の活用はより盛んになるとと思われる。

(2) 受け入れるための改善点

学校支援ボランティアの確保

現在、学校支援ボランティアを活用している90校に対する「学校支援ボランティアを探すときに大変なことは何か」という調査結果が図16である。複数回答した学校が6校あるため、総計が96校となっている。約半数の学校は、「特に困難点はない」としている。一方、活動に見合った人材の確保に苦勞している学校もある。活用している活動が総合的な学習の時間をはじめ多岐にわたっているため、活動内容に応じた、適切な学校支援ボランティアをいかに確保するかが課題といえよう。



人材リストの有無を集計したのが図17である。独自のリストを持つ学校は、40%に過ぎない。この人材リストの有無と先の人材確保の困難点の質問との関係性を調べたのが表1である。市町村教育委員会のリストは、必ずしも学校教育のためだけに作られた名簿ではないので、学校は独自のリストを充実させ

るとともに、市町村教育委員会でも学校教育にふさわしい人材リストの充実を図る必要があると思われる。

リスト作成に際して、特定のボランティアに負担がかからないようにするために、常にリストを補充する努力や、応募したのに活動の機会がなかったということを防ぐためにも、募集の際に学校が必要な人材を明確にして募ることが大切である。

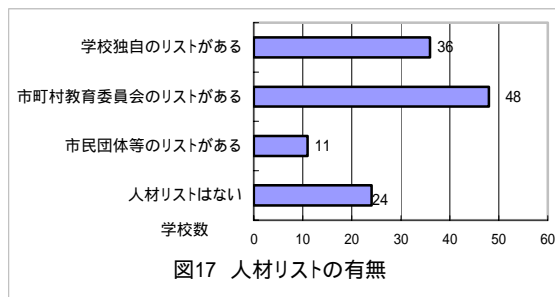


表1 人材確保の困難さとリストの保有率

困難さ	保有リスト	独自リスト	市町村教委リスト	市民団体リスト	ない
困難ではない		45%	26%	13%	26%
適当な人材がない		37%	52%	11%	30%

受け入れ体制の整備

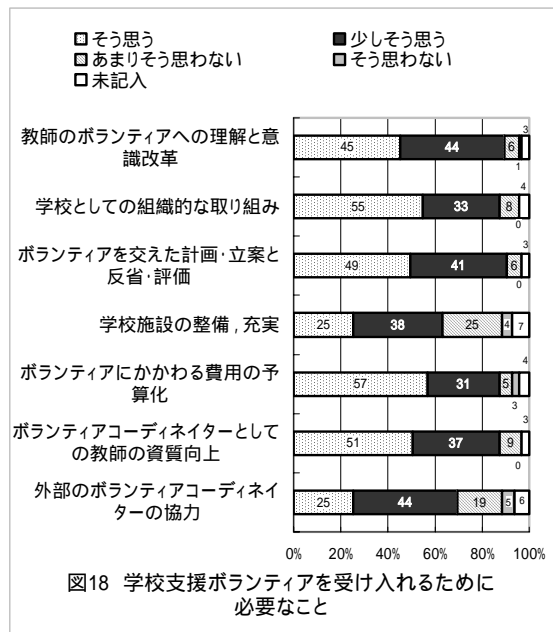
「今後、学校支援ボランティアを受け入れるために必要なことは何か」という質問の集計が図18である。

「ボランティアにかかわる費用の予算化」と並んで、「学校の組織的取り組み」、「教師の意識改革」、「教師のコーディネーターとしての資質向上」、「ボランティアを交えた計画から評価」という項目のポイントが高かった。

ア 費用・施設等の問題

「費用の予算化」の内容としては、謝礼、交通費など実費、事故等などに対する補償などの条件整備が考えられる。「ボランティア保険をかけているか」という質問に対して、保険をかけている学校は8.5%であった。謝礼の問題は、一概に必要、不必要は言えない。「地域の人には原則無償でお願いしたい」とアンケートに記した学校も

あり、これも一つの考え方であるが、ケースバイケースの対応が求められると考えられる。学校支援ボランティアの組織的・継続的活用を進めるためには、予算措置を求める声が多く、どのような措置が必要か学校と行政双方が研究していく必要がある。



なお、施設の整備等の必要性は高くなかったが、ボランティア控え室、オープンスペース、バリアフリー化などの整備があげられた。

イ 教師の意識改革とシステムづくり

学校としては、教師の意識改革、円滑な運営ができるようなシステムづくり、単なる交流で終わらせないための教育課程上の明確な位置づけなどを必要と感じている。

地域の教育力を、学校教育の場に生かす様々な工夫が求められている中で、教師は、地域の人々と共に子どもを育てるという共通理解を持つことが大切である。また、支援者は、教師の単なる「お手伝い」ではなく、子どもに豊かな学びの体験を与える指導者であり、支援者自身もこの経験から学ぶ学習者であるにとらえない。そのため

には、計画・立案の段階から評価の観点を明確にし、支援者の声を生かす工夫が求められる。

人材確保の難しさ、手続きの煩わしさ、準備の大変さなどから、活用に消極的になりがちである。しかし、一人一人の教師の負担を減らすためにも、学校では、学校支援ボランティア担当者を校務分掌に位置づけて校内の教師の相談や資料整備の中心とするとともに、校外との連携の要と位置づけたい。更に、担当者を支援する校内の委員会組織、実施する中で生じる諸問題の検討やノウハウを共有するための研修会などが必要となる。

ウ コーディネーター

コーディネーターに関する二つの質問の回答は、外部のコーディネーターの協力を仰ぐことも大切だが、教師がコーディネーターの役割を果たせるようにすることが第一である、とまとめることができよう。コーディネーターの役割は、教育活動のねらいにあった支援者を求める学校と、ボランティアとして子どもの教育への参加を希望する人との調整、ボランティアへの助言、研修等である。活用数が少ない場合は、教師がコーディネーター役を果たせるだろうが、件数が増加したり、活動の幅が広がったりしたときには、教師がすべての役割を果たすことは難しくなるだろう。進んで外部に支援をお願いしてもよいのではないかと考える。学校はどのような支援者が必要かをはっきりさせ、学校教育に精通した外部のコーディネーターの協力を得て適切な支援者を確保する体制ができれば、

学校の負担は減ってくる。今後、学校支援ボランティアをコーディネートできる人材のニーズが増してくると考えられる。

10 研究の成果とまとめ

学校支援ボランティア活用の意義として二つ示したい。

一つは、今まで述べてきたように、「生きる力」を育てるためには、家庭や地域の協力が必要であり、学校を開くことによって、児童生徒、教師、学校が受け取るものは非常に大きいという点である。

もう一つは、ボランティア参加者にとっても、教室が生涯学習の場になるという点である。学校に寄せられた学校支援ボランティア参加者の感想に、「学校の敷居が低くなった」、「子どもたちの様子や学校がよくわかった」という感想とともに、「老人クラブの活動に積極的になるようになった」、「何度も打ち合わせをし、準備を進めることで勉強になった」、「昨年の反省を生かすことができた」という感想も多い。教室はボランティア参加者が学んだ成果を生かす場となり、また、参加者の次の学びを生み出していく場となっている。

市町村で取り組んできた生涯学習をベースに、学校独自でボランティア・バンクを立ち上げ、コーディネーターを中心に活動が進みだした学校もあるが、多くの学校では、学校支援ボランティアの活用体制が十分整備されているとはいえない。今後、児童生徒・教師と学校支援ボランティアが学びの場を共有し、「学社融合」が進展していくためには、校内体制の整備、教師の生涯学習やボランティアへの理解の深まりとともに、組織的な学校支援体制づくりが求められている。

[参考文献]

- (1) 『『学校支援ボランティア活動』のあり方に関する研究』相模原市立総合学習センター（平成13年）
- (2) 「地域とともに創る豊かな教育活動の推進」東京都立多摩教育研究所（平成13年）
- (3) 「市町村における生涯学習ボランティア・バンクの活性化に関する実証的研究」国立教育研究所（平成9年）
- (4) 明石要一・金子馨編『それいけ！学校支援ボランティア』明治図書（平成11年）

[研究担当者] 宮坂 利典